

広島経済大学のFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の実態と課題

志々田 まなみ*

長谷川 祐 介**

1. 問題設定

2008年度より学士課程でのファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development : 以下 FD と略記する) 活動が義務化された。このことをもう少し詳しく説明するならば、大学設置基準において2007年度までは「実施に努めなければならぬ」とされていた「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」、いわゆる FD 活動が、2008年度より「実施するものとする」と改定されたのである。

これによりすべての大学にとって、学士課程における FD 活動は避けて通れない課題となった。むろん、広島経済大学においても例外ではない。とはいえ、義務化にともなう形式的な FD 活動の導入では意味がない。実施するのであれば、教員の資質能力の向上に資する有意義な活動であり、かつ多くの教員が積極的に参加するような活動となるよう、方策を練っていかねばならない。

このような効果的な FD 活動を実施するために、次の2点の検討が必要である。第1は、これまで行われてきた FD 活動の整理検討である。この作業を通して、広島経済大学において実施してきた FD 活動の内容を確認し、今後の FD 活動を検討する上での議論の始点を定めることが可能となる。第2は、FD 活動の対象となる教員の実態把握である。FD 活動は教員を対象とした研修、研究活動であることから、その対象となる教員の実態把握は不可欠な作業である。特に教員が有している FD 活動に対する意識や、取り組みの実態把握は重要な検討課題であろう。

そこで本稿では、これまでの広島経済大学における FD 活動の概要を整理検討するとともに、FD 活動に関する教員調査のデータを用いて、広島経済大学教員の FD 活動に対する意識を明らかにする。これらの作業を通して、義務化時代を迎えた広

* 広島経済大学経済学部講師

** 比治山大学高等教育研究所助教

島経済大学のFDのあり方について考察を行う。

2. 広島経済大学のFD活動の概要

広島経済大学のFD活動は、平成8年発足の授業改善委員会の流れをくむ「教育・学習支援センター」(平成18年)が中心となって実施してきた。とはいえ、つい最近までその取り組みは、平成12年から開始された「授業アンケート」を実施し、学生による教育活動の評価結果をとりまとめることが主な活動であった。

ちなみにこの授業アンケートは、前期・後期の年2回、最終授業からの1つ前の授業時間の最後20分間、OCR様式の質問票により実施している⁽¹⁾。演習や実技などを除くほぼ全科目が対象となっている。集計結果を配布後、教員にはアンケート結果をふまえた今後の改善すべき点等についてのコメント提出が求められている。また、教員から寄せられた今後の授業改善に関するコメントとアンケート結果は、図書館とインターネット(学内限定で閲覧可能)において公表されている。

それに加え、平成19年からは、大きく4つのFD活動が始動している。

第1は、「授業公開制度」である。学期ごとに授業公開期間を一定期間定め(約1ヶ月間)、その期間内で公開に都合のよい授業日(最低1日でもよい)を各授業担当教員が事前に提示し、その期間中に希望者が授業を参観できる仕組みとなっている。原則としてゼミ形式の授業以外のすべての授業(平成20年度からは非常勤講師担当科目も含む)を公開することや、参観する教員は、授業の開始より終了までを参観し途中退席しないこと(授業進行の妨げになるおそれがあるため)、また参観した教員は、その授業の感想を担当者に伝えるとともに、よい工夫だと感じた点を教育・学習支援センターに文書で報告し、授業改善に役立てるための情報として教員間でこれを共有できるようにすることなどが、取り決められている。

第2は、「FD研修講座」と称する講座であり、教育・研究能力の向上を図る機会の提供を目的としている。平成19年に実施したテーマについては、表1のとおりである。

このFD研修講座よりも気軽な雰囲気の中、日頃の授業改善の取り組みについて話し合ったり、指導上の悩みや惑いについて教員どうしでアドバイスしあったりする機会として設けられているのが、第3の取り組みである「FD懇話会」である。こうした教員交流を通じて、よりFD活動に積極的な環境を醸成することを目指している。平成19年度と平成20年度に実施された懇話会のテーマについては、表2を参照いただきたい。

表1 平成19年度FD研修講座の内容

	開催日	曜日	内 容	時 間	参加者数
1	2/13	水	パワーポイント入門(初級編) 講師:富士通 FOM 高木奈津美講師 重延 崇子 主任(情報センター)	13:30~15:30	20名
2	2/20	水	パワーポイント入門(中級編) 講師:富士通 FOM 高木奈津美講師 久保 大支 講師 重延 崇子 主任	13:30~15:30	15名
3	2/21	木	教員のための話し方教室 講師:蔭山 武人 教授	13:00~15:00	24名
4	2/27	水	Eラーニング~CEASを使ってみよう! 講師:久保大支講師	13:30~15:30	21名
5	3/5	水	学生対応を話し合う会 講師:森田 裕司 准教授 安達奈穂子 学生相談室非常勤相談員	10:30~12:00 13:00~14:30	17名
6	3/13	木	講義法の基本 講師:愛媛大学 小林 直人 教授	13:00~15:00	54名
7	3/14	金	著作権について知ろう! 講師:メディア教育開発センター 尾崎 史郎 教授	13:00~15:00	35名

表2 平成19年度と平成20年度に実施されたFD懇話会の内容

	開催日	曜日	内 容	時 間	参加者数
1	2007 2/13	木	出張報告他大学のFD, SDの実例 話題提供:高岡 義幸 教授 志々田まなみ 講師	13:00~15:00	16名
2	2007 12/20	木	専門分野における導入教育の抱える問題について 話題提供:森山 玲子 准教授 池田 信寛 教授	13:00~15:00	15名
3	2008 6/19	木	ゼミ運営について考える -さまざまなゼミの取り組みから- 話題提供:生明 俊雄 教授 木之下 恒雄 教授 竹林 栄治 准教授 山内 昌斗 准教授	13:00~15:00	15名

最後は、平成20年度よりはじめて実施した「新任教員FD研修講座」である。この取り組みは、新任教員の方々のFD活動に対する理解をはかるとともに、教員相互の交流を通じて新たな職場へのソフトランディングを企図している。初年度のプログラムについては以下に示すとおりである。

表3 2008年度新任教員FD研究講座プログラム

2008年4月2日(水)13:00-15:20

13:00～	(1)本学FDについて	教育学習支援委員会委員長 末広菜穂子
13:10～	(2)教育学習支援センターの活動について	教育学習支援センター長 村山秀次郎
13:40～	(3)授業アンケートから見た授業への取り組みについて	教育学習支援委員会委員 志々田まなみ
14:20～	(4)学生対応について	学生相談室専任カウンセラー 森田裕司

また、広島経済大学内での活動ではないが、学外でのFD活動に関するフォーラムや情報交換会等への参加を推奨するため、情報提供を行うとともに、出張旅費をも申請できるように制度が整えられていることについてもふれておきたい。

3 広島経済大学教員のFD活動に対する意識

(1) 調査データの概要

本稿に用いる調査データは、比治山大学高等教育研究所が実施した「FD活動に関する教員調査」(質問紙調査)のデータを用いる。調査は2007年11月に実施した。調査対象者の概要は表4の通りである

留意しなければいけない点は、本調査は回答率がやや低く、また回答者にやや偏りが見いだされることである。たとえば有効回答者数は30名で、広島経済大学における回答率は27.8%となっていた。また回答者の職階をみると、やや教授の割合が高いことが分かる。実際の広島経済大学の教員に占める教授の割合は54.6%⁽³⁾であるのに対し、本調査回答者の教授の割合が70.0%となっていた。そのため結果の解釈では注意を払う必要がある。

しかしこれまでFD活動に関する本格的な教員調査は実施されていないことを考えると、本調査結果は今後のFD活動の展開を進めていく上で重要な資料となるだろう。

表4 回答者の概要

		男性	女性		
性別	%	70.0%	30.0%		
	人数	21	9		
		教授	准教授	講師	
職階	%	70.0%	16.7%	13.3%	
	人数	21	5	4	

(2) これまでのFD活動

はじめに、これまでの広島経済大学の教育FDへの参加とその効果(自己評価)についてみてみよう。表5をみると、一般的なFDの活動形態である学内セミナー・研究会については不参加者が0%であった。少なくとも本調査回答者は全員がセミナーや研究会に参加していた。ただし参加の程度をみると、消極的参加が43.3%と半数近くに上っていた。そのほか、他の教員の授業参観については不参加が58.6%と、60%弱の教員は授業参観の経験を行っていなかった。また積極的に参加した教員は20.7%と消極的参加の20.7%と同割合になっており、積極的参加を促すための方策が一つの課題であろう。

これらのFDの効果についてみていきたい。ここでいう効果とはFD活動を通して自身の教育能力の向上に対する影響のことであり、その点に関する教員自身の認識を検討する。改めて表5をみると、学内のセミナー・研修会は効果ありが51.7%と半数であった。効果なしが6.9%であった点と比べると、学内セミナーなどがある程度の効果があったと認められているといえるだろう。しかも、平成19年度までの学内での研修会が未整備であった状況を考えあわせると、今後ますます学内のセミナー・研修会に対するニーズは高まっていくことが予想されよう。

そのほかの項目をみると、「学外のセミナー・研修会」に高い評価が下されていることに気付く。表5をみると効果ありが77.8%と高い割合を示していた。今日、FDに関する学外セミナーは数多く実施されている。たとえば大学コンソーシアム京都が実施しているFDセミナーは2007年度で13回を数え数多くの大学関係者が参加している。全体のシンポジウムだけではなく各分科会が設定されテーマ別でFDのあり方などが議論された。そのような機会では学内ではなかなか習得することが難しいFDの動向を知ることができる。そうしたことから学外セミナー・研修会に対

表5 広島経済大学教員の教育に関するFD活動の参加と効果

	積極的参加	消極的参加	不参加	効果あり	どちらともいえない	効果なし
学内のセミナー・研修会	56.7	43.3	0.0	51.7	41.4	6.9
学外のセミナー・研修会	31.0	20.7	48.3	77.8	11.1	11.1
学会等における討議	31.0	10.3	58.6	73.8	37.5	18.8
上司からの個人的な指導	10.7	14.3	75.0	40.0	40.0	20.0
同僚教員間での討議	37.9	34.5	27.6	56.5	26.1	17.4
他の教員の授業を参観	20.7	20.7	58.6	41.2	41.2	17.6
他の教員の授業の批評会	3.4	13.8	82.8	16.7	50.0	33.3
自分の授業を同僚教員に参観してもらった経験	10.7	21.4	67.9	33.3	41.7	25.0
自分の授業を同僚教員に参観してもらったときの批評会	3.6	7.1	89.3	18.2	36.4	45.5

※ 数値は%。以下の図表においても同様。

表6 広島経済大学教員の授業アンケート結果の認識とその効果の認識

	高い評価	普通	低い評価
授業評価の結果	30.0	60.0	10.0
	効果あり	どちらとも いえない	効果なし
授業改善に対する授業評価の効果	28.0	52.0	20.0

する評価は高いものになると推察される。

一方、授業アンケートの結果について教員はどのような意識を有しているのだろうか。授業アンケートは、教員自身が授業改善を取り組む上での重要な資料として活用されることが期待され実施されている。

まず授業アンケートの結果について、教員がどのように感じているか確認しておこう。表6を参照⁽⁴⁾いただきたい。すると自分が受けた評価を普通だと答えた教員が60%となっており、最も多く、高い評価を受けたと考えている教員が30%で、評価が低いと答えた教員は10%であった。

では授業アンケートは授業改善に寄与しているのだろうか。表6をみると、「どちらともいえない」が52.0%と最も多い。すなわち多くの教員にとって授業アンケートは授業改善に効果があるものかどうか判断がつかないものとして認識されているようである。授業アンケートを取り組み続けるためには、「効果あり」と認識する教員が多くなるようなものに改善すべきであろうが、現在のところ、「効果あり」と回答している教員は28.0%に留まっていた。

では授業アンケートを授業改善に効果のあるものとしていくためにはどのような取り組みを行っていくべきなのだろうか。この問いに対する回答を導き出すためには、広島経済大学における授業アンケートの取り組みを丹念に再検討していく作業が欠かせない。

とはいえ、今回の質問紙調査の結果でも、少なくとも授業アンケートのフィードバックの部分に課題があることが浮かびあがったように思われる。何度も繰り返すようだが、授業アンケートに期待される点は、学生から得られたアンケート結果を授業改善に役立てることである。すなわち、先ほどの表3でいえば、授業アンケートの結果が低いと認識している教員ほど、その内容が授業改善に「効果あり」と認識することが期待されるのである。

しかし、実際は逆の結果が導き出された。授業アンケートの結果が高くないと認識している教員は、授業アンケートの効果をあまり認めていなかったのである。表

表7 広島経済大学教員の授業アンケート結果別にみた授業アンケートの効果
授業評価の効果

		効果あり	どちらとも いえない	効果なし	合 計
授業評価の結果	高い評価	71.4	14.3	14.3	100.0
	普通	11.8	70.6	17.6	100.0
	低い評価	0.0	0.0	100.0	100.0

7は、先ほどの表6の授業アンケートの結果の自己認識とその効果とをクロス集計した結果である。それをみてみると、高い評価を受けたと感じている教員ほど授業アンケートは効果ありと考え、普通や低い評価の教員は「どちらともいえない」「効果なし」と考えている割合が高かった。つまり、授業アンケートの実施後にすべきことは、授業アンケートの結果が芳しくないと感じている教員に対し、その結果を次の授業にフィードバックするための適切なケアをおこなうかということである。そこから考えると、今後、こうしたアンケート結果のフィードバックに役立つようなFD活動が、組織的に整備されていかねばならないだろう。

(3) 教員が考える今後のFD活動

これまでの広島経済大学におけるFDにはいくつかの成果と課題が見いだされた。課題を解決するのと並行して、今後のFDをどのように展開していくべきか検討することがFDの推進を図る上で欠かせない。そこで教員自身が今後、どのようなFDを求めているのか、そのテーマについてみてみよう。図1は教員が考える今後必要なFDのテーマについての結果である。

これをみてみると「授業方法」「学生の指導方法」「教員と学生との関係づくり」というテーマが必要と考えている教員が多いことが分かる。これらに共通している点⁽⁵⁾は、いずれも教育に関することである。教員自身も教育改善に資するFDの展開を求めているのだろう。

また実践的なスキル習得を目的としたFDが求められているのかもしれない。これは先ほど指摘した通り、上位にあった項目をみるとそれらに「方法」や「関係づくり」という語句が含まれていることや、「大学論・高等教育論」など理論的なテーマが下位に位置付いていることから推察される。確かに日々教育実践を展開している教員にとっては理論的かつ抽象的なテーマや議論より、即効性のあるスキル習得の方が重要な課題であり、図1に示された結果はそういった教員の意識を明らかにしたものと見える。

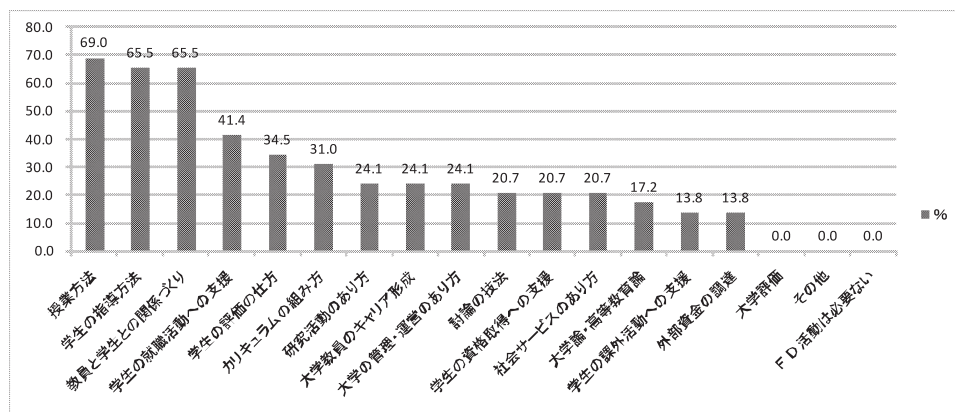


図1 今後必要なFDのテーマ（複数回答可）

表8 広島経済大学教員が考える授業参観の必要性

	とても必要である	ある程度必要である	あまり必要ではない	全く必要ではない	合計
授業参観の必要性	13.3	50.0	30.0	6.7	100.0

今後のFDテーマとは別に、授業参観の必要性について個別に項目を設け、質問を行った(表8)。これをみると、授業参観については「とても必要である」(13.3%)「ある程度必要である」(50.0%)と、合計で63.3%の教員が必要であると考えていた。このように授業参観には一定のニーズがあるのだが、一方で先ほども指摘したとおり、これまで授業参観に参加した教員は半数以下ではあった。これまでの参加実態とニーズに若干の乖離が生じており、今後授業参観を継続していくには教員が参加しやすい工夫を施す必要があるだろう。

(4) 今後のFD活動への参加意欲

FD義務化時代において、教員のFD参加を促すことは大学にとって避けて通ることのできない課題である。最後に、教員の今後のFD参加に対する意識を検討したい。表9は広島経済大学教員が有している今後のFD活動への参加に関する意識に関する単純集計結果である。教育、研究、管理運営、社会サービス別にそれぞれのFDについて質問を行っているが、いずれも60%以上の教員が今後のFDに「とても参加したい」、もしくは「ある程度参加したい」と考えていた。とりわけ教育活動に関するFD活動は「参加したい」の合計が86.7%と非常に高い割合を示していた。

多くの教員は今後のFD参加に意欲的だが、その反面、そこにはもう一つ重要な課

表9 広島経済大学教員の今後のFD活動への参加に関する意識

	とても参加 したい	ある程度参 加したい	あまり参加 したくない	まったく参加 したくない	合 計
教育活動に関するFD活動	26.7	60.0	13.3	0.0	100.0
研究活動に関するFD活動	20.0	46.7	26.7	6.7	100.0
学内の管理・運営活動に関するFD活動	3.3	56.7	30.0	10.0	100.0
社会サービス活動に関するFD活動	10.0	56.7	33.3	0.0	100.0

表10 学内セミナー・研究会と今後の教育FDへの参加意識のクロス集計結果

		今後の教育活動に関するFD活動			
		とても 参加したい	ある程度 参加したい	あまり参加 したくない	合 計
学内のセミナー・研修会(教育)	積極的参加	47.1	52.9	0.0	100.0
	消極的参加	0.0	69.2	30.8	100.0

題が潜んでいる。それは、これまでのFDに消極的な教員は、今後のFDにも消極的であるという事実である。表10は表5で取り上げた学内セミナー・研修会と、表9で取り上げた教育活動に関するFD活動への参加意識のクロス集計結果である。ここで注目してもらいたいのは、今後の教育活動のFD活動に「あまり参加したくない」と回答している教員の割合をみると、積極的参加は0%であるのに対し、消極的参加は30.8%であった。これまでもFDに積極的な教員は今後も積極的であるのに対し、これまで消極的な教員は今後のFDにも消極的となっているのである。義務化時代を迎え、すでにFDに対する意識や取り組みについて教員間の分化が生じているという結果となっていた。

4. まとめと考察

(1) 結果の要約

本稿ではこれまでの広島経済大学のFD活動の概要を整理検討し、2007年に実施したFD活動に関する教員調査のうち、広島経済大学教員から得られた調査データをもとに、これまでの広島経済大学のFD活動の現状と課題ならびに今後のFD活動に対する意識を分析した。

調査結果について改めてまとめると、以下の3点に要約できる。第1に、多くの教員はこれまでのFD活動に積極的に参加し、それらは一定の効果があったと評価していた点である。ただし授業アンケートについては評価が低いと感じる教員ほど、授業アンケートは効果がないと考えている傾向にあり、アンケート結果の活用方法

に課題が見いだされた。第2に、教員の多くは今後、教育に関するスキル習得をテーマとしたFD活動の展開を望んでいたことである。第3に、多くの教員は今後もFD活動に積極的に参加したいと考えていた一方で、これまで消極的だった教員は今後のFD活動にも消極的であるという課題も明らかとなった。

(2) 考察 —今後のFD活動の展望—

学士課程においてFDが義務化された現在、FDは否応なく取り組むべき課題となっている。改めて論じるまでもなく、FDが形式的なものに陥ることがないように注意を払う必要がある。外部評価等の対応のためだけではなく、教員の資質開発に資するFDの展開が求められる。

では広島経済大学では今後、どのようなFD活動を展開していくべきだろうか。今回の分析結果を踏まえつつ、ここでは以下2点について言及したい。

第1は、教員のニーズに対応したFDの展開が求められる。先ほども指摘したとおり、これまでFD活動に消極的な教員は今後のFD活動にも消極的であるという結果が大きな課題を提起しているように思われる。つまり消極的な教員をどの程度、FD活動に取り込められるかという点が今後のFDの実践的課題となるだろう。無論、すべての教員のニーズに合致するFD活動の展開は現実的には非常に困難である。しかし少なくとも広島経済大学は決して大規模大学ではない。教員数が少ないからこそ、消極的な教員のニーズを掘り起こし、可能な限りそれをFD活動の内容に盛り込む取り組みが必要ではないだろうか。またそのためにも定期的に教員のニーズを確認する調査等の実施が求められる。

第2は、他大学との連携の模索である。内容の充実を図るためには、広島経済大学の人的、物的資源を可能な限り活用することが必要である。そのことは、特にFDが義務化された今日においては、ますます重要とされるだろう。そうしたとき、一般的にはFD先進大学の実践事例に倣うことが多い。最新かつ有効とされる実践事例を収集し、それを自校においても導入するというのが多くの大学で展開されてきたように思われる。

しかしそういった事例の導入の際、留意しなければならない点は、先進的な取り組みを実施している大学はFD活動に多大なコストを費やしているということである。FD活動の内容に関わるだけでなく、近年ではFD専門の組織設置やFD専任の教員の配置などを行っている大学も一定数存在する。参考になる点も多いであろうが、一方でこれらのことをすべての大学で取り組むことは決して可能ではない。広島経済大学においても部分的に参考にできたとしても、先進的な取り組みを

実施している大学と同じ実践の展開は容易ではない。

そうした中、他地域において近年さかんとなっているFDネットワーク形成の動向は注目に値する。たとえば東日本では、山形大学を中心としたFDネットワーク“つばさ”という組織が設立された。そこでは比較的規模の小さな大学も加盟校として参加し、ネットワーク内で互恵的な関係を築き、その上でFDの展開を行おうとしている。すなわち互いの長所を生かしあいながら、他大学と連携してFDを実施しようとしているのである。

残念ながら今現在、広島地域ではそういったFD活動を主としたネットワーク組織は設立されていない模様である。そのため上記のようなネットワーク組織への加盟はまだ難しい段階である。しかし、学外のFD関連セミナー等への参加についてはさらに積極的に奨励していくべきであろう。たとえば先ほど明らかになったとおり、学外FDへの効果は高いという結果が導き出されていた。この点を踏まえると、学内FDを推進しつつ、学外FDセミナーへの参加情報の提供や、実際に参加することを奨励する取り組みの展開が求められるのかもしれない。

注

- (1) 平成20年度より、授業アンケートの様式および実施方法は変更されている。
- (2) この「FD活動に関する教員調査」を広島経済大学で実施するにあつて同学の教育・学習支援委員会にご協力頂いた。
- (3) 朝日新聞社出版本部「大学」編集室(2008)において掲載されていた広島経済大学に関するデータに基づく。
- (4) 今回のアンケートは、広島経済大学だけではなく他大学でも実施されたものである。広島経済大学の授業アンケートに相当するものとして、調査票では授業評価となっている。そこで今回はその項目の結果を基にして、広島経済大学の授業アンケートに関する実態や効果などを検討している。
- (5) 日本のFD政策は教育に特化した狭義FDが推進されている。しかしFDは、その対象を教育に限定せず、研究なども含めて展開される教員の資質開発、すなわち広義のFDという捉え方も可能ではある。この点は有本(2007)に詳しい。

参 考 文 献

- 有本章 2005『大学教授職とFD』東信堂。
- 有本章 2007「FD制度化の現状と展望」メディア教育開発センター『メディア教育研究』第4巻第1号、9-18頁。
- 朝日新聞社出版本部「大学」編集室 2008『2009年版 大学ランキング』。